

平成27年6月4日 草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

開催日時 平成27年6月4日(木) 午前10時30分から午前11時30分まで

開催場所 庁議室

出席者 本部長:市長

副本部長:副市長

本部員:総合政策部長、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(交通政策担当)、都市計画部理事(都市再生担当)、建設部長、上下水道部長、上下水道部理事(上下水道施設担当)、教育部長、議会事務局長

欠席者 副本部長:教育長、本部員:教育部理事(学校教育担当)

議事概要 下記のとおり

1. 議題

(1) 人口の現状分析について

- ・国の長期ビジョンの基本目標として、2060年に1億人程度の人口の確保、国民希望出生率1.8の実現等を掲げている。
- ・草津市人口ビジョンを策定するにあたっては、滋賀県の方針にも則り、人口競争の考え方はとらないことを基本とする。
- ・年齢別人口推移によると、2010年には年少人口と高齢人口の割合が逆転している。
- ・死亡数は一貫して増加、出生数は1,300人前後で推移している。
- ・社会減があった2001年から2004年が、草津市の人口移動の転換点であったが、社会減が定着しなかったことが、草津市における人口増加の強さの源泉となっていると考えられる。
- ・1960年以降、自然増が常に続いている。
- ・草津市の出生率について、草津保健所管内では低いが、2012年以降は全国平均を上回っている。
- ・出生数は、1,200人から1,300人であり、その母数となる15歳から49歳の女性人口は3万人程度。
- ・未婚率について、湖南4市と比較すると草津市は高く、晩婚化が進んでいるといえる。
- ・地域別の特徴として、人口減少と少子化が進んでいる地域がある。
- ・人口移動の状況は、ほぼすべての県内市町に対して入超傾向にある。県外について、東京都と神奈川県に対しては出超傾向にあり、近畿各府県に対しては概ね入超傾向にある。
- ・年齢階級別の人口移動は、15歳から19歳は入超が大きく、0歳から4歳、30歳代も入超であり、子どもを伴って転入する世帯が多いと推察される。東京圏へは大学卒業後の出超傾向が見られる。
- ・年齢階級別の移動をみると、大学入学時の転入、卒業時の転出が大きい。
- ・通勤通学者は、幅広い地域から流入があり、京都府や大阪府を中心とした流出より多くなっている。
- ・産業別の就業者数は、第3次産業就業人口の増加が著しく、第2次産業の2倍を上回った。

(2) 将来推計人口の基本的な考え方について

- ・人口ビジョンを策定するに当たり、基本となる将来推計人口をどう設定するか、検討が必要である。
- ・国勢調査に県の推計を加えたものと、住民基本台帳を比較すると、国勢調査毎に人口の差が広がっている。今後の人口推計結果によっては、総合計画の人口推計の見直しも含めて検討する可能性がある。
- ・これまでの国勢調査の純移動率を用いた場合や、出生率が大きく上昇した場合を想定すると、人口が大

幅に増え続ける推計となり、非現実的である。

・人口ビジョンの策定にあたって、今回行った将来推計人口の算定は、社人研の推計方法を踏まえ、基準人口を平成22年国勢調査として、今後見込まれる大規模開発や立命館大学学部移転による人口移動を加味する。また、出生率が上昇した場合の推計との間で政策的に将来目標人口を設定することが考えられる。

・平成72年時点でどのような人口構成を目指すのかについて、今後議論する必要がある。

・人口ビジョンは今後の議論を踏まえ、8月下旬にまとめるよう進めていく。

【主な質疑・意見】

・年齢階級別の人口移動について、男性は立命館大学びわこ・くさつキャンパス開校の影響が大きいと分析されているが、女性の分析は如何か。

→立命館大学の理工学部は男性9割で構成されており、経済、経営学部でも女性3割で構成されるため、大学開校による女性の移動への影響はやや小さいと考えられる。また、女性の移動は全国的に見ても少ない傾向にあり、影響は少ないと考えられる。

・草津保健署管内で、本市の出生率が低い結果が出ている。大学生の影響が考えられるのではないか。

→出生率については、対象とする女性の年齢にもよる。草津市は都市化の傾向が出ており、晩婚化が進んでいる。ただし、市外から子連れでの転入が多いというデータはあり、草津市の充実した子育て環境が要因のひとつであるとも考えられる。

・地域毎に特色のある草津市は、日本の縮図といえる。それぞれの地域を細かく分析した推計が必要である。

→各地域の実情に応じた施策を総合戦略の中で展開するため、検討を進めていく。

・細かな部分の分析も重要であるが、人口ビジョンは総合戦略の前段であるとの理解で良いか。

→総合戦略を策定する上で、人口ビジョンは市の現状等を分析するものである。

・将来人口は出生率の設定に大きく左右されるため、根拠のある数値にする必要があるが、市外からの子どもを伴った転入や大学生の影響といった出生数以外の要因が大きいため、草津市内に限った分析ではなく、周辺自治体も含めた大きな視点での議論が必要ではないか。

→国においては子どもをいかに増やすかが前提にあるが、草津市においては当面は人口増が続く状況にある。全国的な傾向とは異なる人口ビジョンが想定される。出生率が大幅に上昇し続けることは非現実的であり、将来の目標人口を設定するという観点のみで出生率に着目するのではなく、高齢者数や生産年齢人口などの人口構成を重視する必要があると考えている。

・社人研の純移動率と出生率以外に、他のパラメーターを加味する必要があり、周辺自治体の人口ビジョンとの整合性を図る必要がある。

・企業立地や雇用創出など市の政策による影響を考える必要がある。

・人口の将来展望が示されているが、これはイメージか。

→現段階のイメージであり、今後の議論の内容を踏まえて検討していきたいと考えている。

・人口競争をしないという方針の根拠は何か。人口競争をしないという考えは、人口ビジョン策定にあたる考え方に限るものか、総合戦略でも同様の考えか。都市間競争にあって、総合戦略の中でそのような考えをとるのは疑問である。

→県・市町人口減少問題研究会での意見に基づく考え方であり、県内での人口の奪い合いをするべきではないと認識している。

・総合計画の推計人口の最大値に基づき各施策を検討してきたが、人口ビジョンによる推計はどのように取り扱うのか。人口の最大値が単に変更されるのか。

- 人口ビジョンの推計は、総合計画の基礎資料となるものである。具体的な数値は今後議論が必要。
- ・総合戦略の施策展開により今後目指すべき人口についても、議論していくべきである。
- ・総合戦略は人口増加を目指すものか、人口減少社会でも市民の幸せを目指すものか議論が必要。人口を確保するための施策だけに議論が集中しているのではないか。
- 全国的には人口減対策が進められている中で、草津市の人口増は特殊である。人口減少により経済的な活力や住みやすさといった失われる部分があるため、草津市における将来の人口減少は食い止める必要がある。
- 人口の現状分析からみえる本市の課題や特徴に関して、さらなる要因分析が必要である。市民等の現状として認識されている幅広い情報等を基に、本市の課題・特徴や、その解決に向けた取り組みについて、各部に照会をするので対応いただきたい。
- 資料3は資料1のグラフ等による説明を文章としてとりまとめたものである。6月17日の第1回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会では、現状分析の資料として示すことをご承知いただきたい。
- ・総合戦略における施策のスキマとなる取り組みについても今後は実施していく必要があるため、地域再生制度の活用についても検討していただきたい。

(3)その他

【本部長(市長)より】

- ・推計人口については、市の将来にかかる大事な考えである。将来人口については、土地利用やインフラ整備等に加え出生率なども関わるため、幅広い議論を踏まえてこの機会に定めていきたい。
- ・定住人口のみならず、交流人口の増という観点で、人を呼び込む施策についても、今後議論する必要がある。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 地方創生グループ
電話	077-561-6976
ファックス	077-561-2482
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp